

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	282 介護基盤緊急整備等特別対策事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	介護基盤緊急整備等特別対策事業
		細目	532	介護基盤緊急整備等特別対策事業
		細々目	01	介護基盤緊急整備等特別対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130500		担当者
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		氏名
			島崎 喜成	連絡先
			26 - 3939	(内線) 2677

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	施設整備を行いサービスを提供する事業者、事業所	2箇所
成果(どうする)	介護サービスを提供する事業者の福祉施設に対し補助することにより、整備に対する充実と利用できる介護サービス等の充実が図られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H21 事業 内容	高齢者が住み慣れたところで地域の人々とふれあひながら安心して暮らせるよう、また、身近な地域で利用できるような地域密着型サービスの拠点整備に対して補助金の交付を行う。 伊賀市介護保険事業計画に基づき整備する高齢者福祉施設等に関して、施設整備を行い業者に対し補助金を交付し、サービスを提供する事業所の福祉施設の整備と充実を図る。	
社会情勢 の変化等	これまで、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付対象となっていた下記のサービス整備については、H21年度からの3年間は、「介護基盤緊急整備等臨時特別基金」により財源措置を行い、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の協議対象から外れることとなりました。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	交付件数	件	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	地域密着型サービス基盤の整備 件数	第4期介護保険事業計画	件	目標	2	目標	2
				実績	2	実績	2
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	45,000	63,300	55,173	52,500				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	45,000							
県支出金		63,300	55,173	52,500				
地方債								
その他	0	0						
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	45,720	64,020	55,893	53,220				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 達成 率	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成 率	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を維持できるように、身近な地域において高齢者の在宅生活を支援する、多様なサービス基盤の整備を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	日常圏域「大山田」及び「伊賀」で、それぞれ1ユニット(9人)のグループホームの整備

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	植田 美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	第4期介護保険事業計画における介護施設等整備計画に基づき整備を行う。
現時点における 課題、その他	第4期介護保険事業計画における介護施設等整備計画に基づいて整備を行っている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	第4期介護保険事業計画における介護施設等整備計画に基づいて整備を行っているから、課題はない。